

県立高等技術専門校について(校概要)

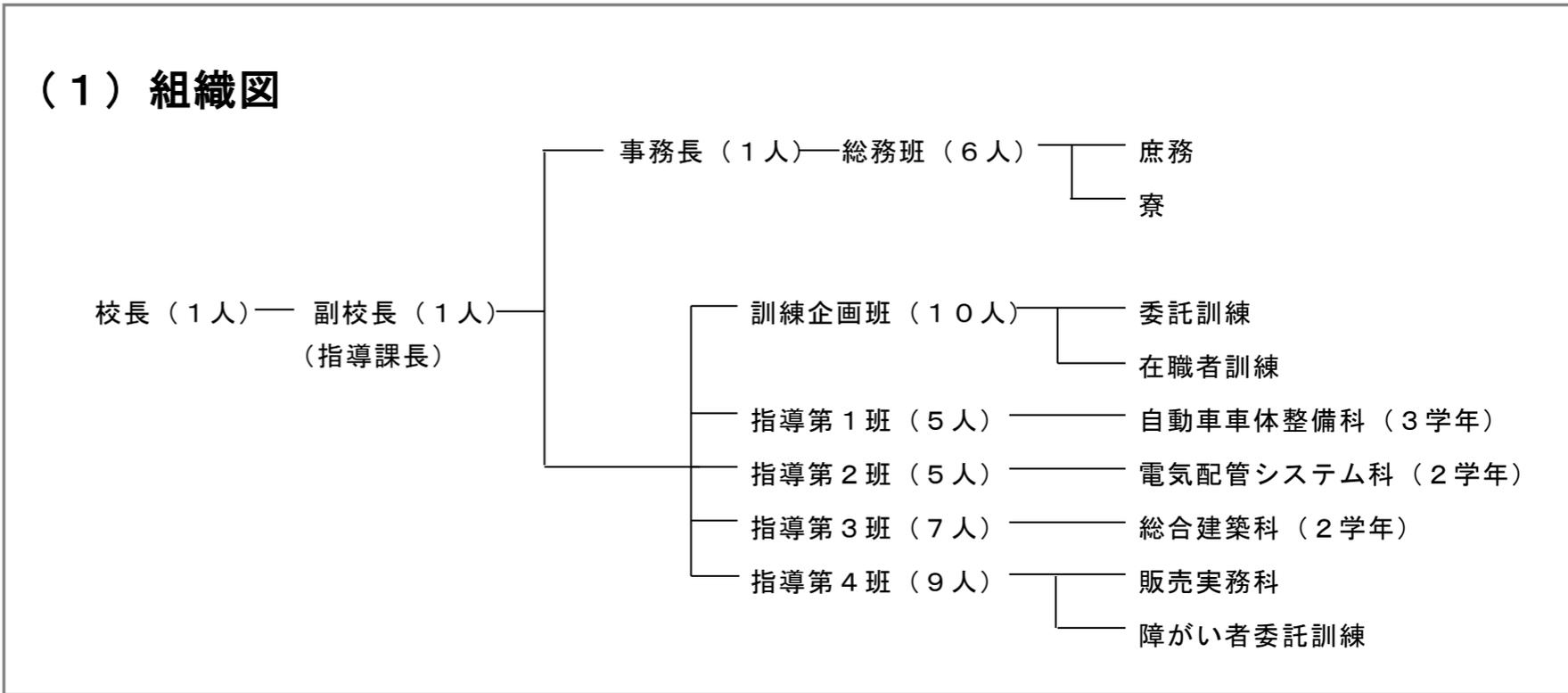
1 施設内訓練(主に学卒者)

- 普通課程

① 自動車車体整備科
(対象:高等学校卒業以上・主に学卒者
1学年定員15人、3年課程)
- ② 電気配管システム科
(対象:高等学校卒業以上・主に学卒者
1学年定員20人、2年課程)
- ③ 総合建築科
(対象:中学校卒業以上・主に学卒者
1学年定員15人、2年課程)
- 短期課程

④ 販売実務科
(対象:知的障がい者・求職者
1学年定員16人、1年課程)

(1) 組織図



2 離職者等訓練

- ① 離職者委託訓練
(対象:求職者、83コース、定員数1,650人) ※外部委託
- ② 障がい者委託訓練
(対象:求職者、18コース、定員数154人) ※外部委託

3 在職者訓練

- ① 施設内訓練
(対象:在職者、4コース、定員数115人)
- ② 障がい者訓練
(対象:在職者、5コース、定員数39人) ※外部委託

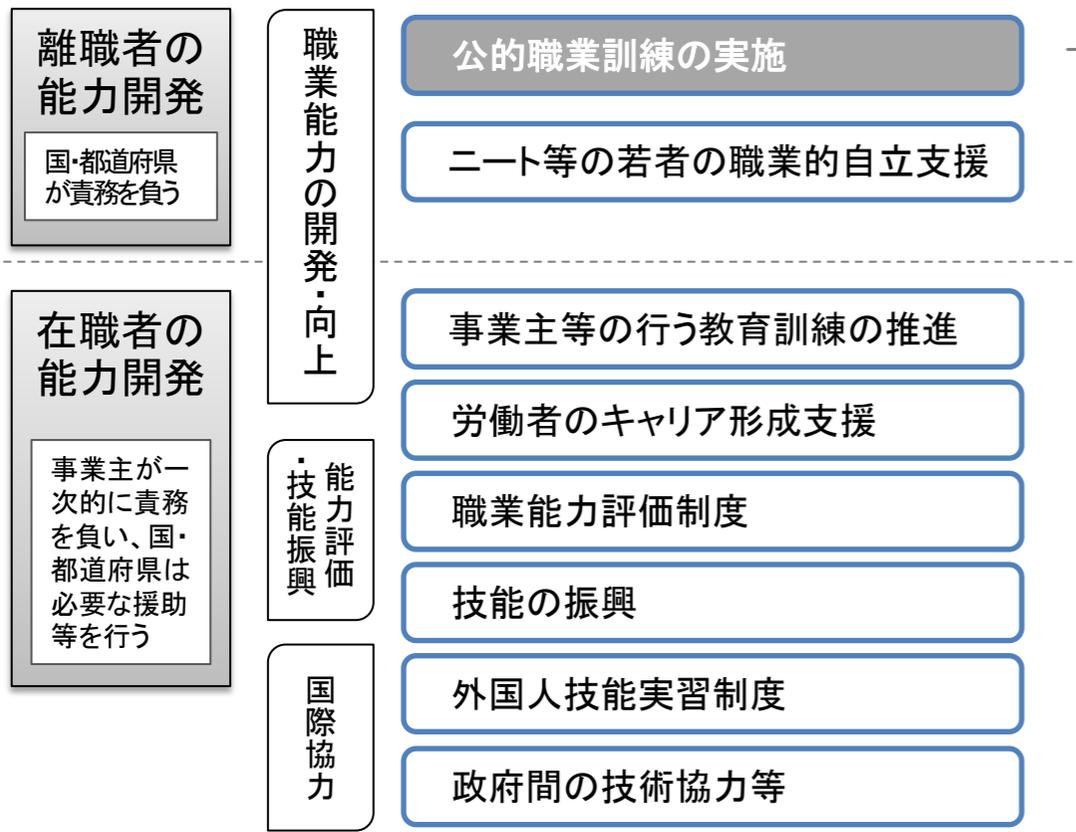
(2) 職員数

区分	管 理	総務班	訓練企画班	指導第1班	指導第2班	指導第3班	指導第4班	計
			(委託訓練、 在職者訓練)	(自動車車体 整備科)	(電気配管シ ステム科)	(総合建築 科)	(販売実務 科、障がい者 委託訓練)	
事 務 吏 員	1	3	1				1	6
技 術 吏 員	1			3	3	3		10
嘱託職員	訓練指導員			2	2	4	4	12
	訓練企画等相談員		9				4	13
	(みゆき寮) 舎監		4					4
								45

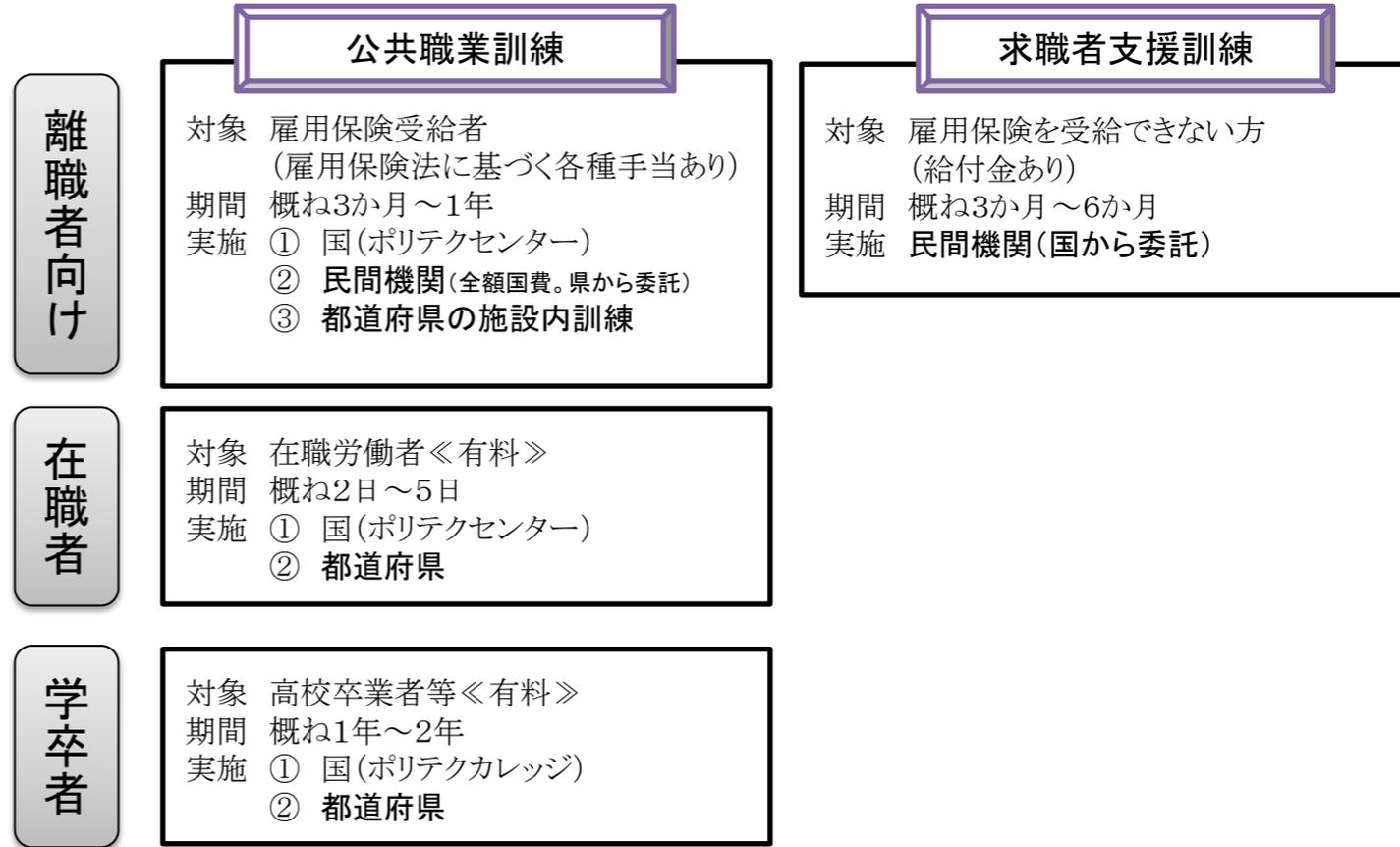
※数値等はH30年度

職業能力開発校(高等技術専門校)の位置づけ等

国の職業能力開発施策の概要(体系)



公的職業訓練の全体像



学卒者訓練の概要

- 国は主に、職業に必要な高度で専門的かつ応用的な技能・知識を習得させるための訓練を実施 (←大学校、短期大学校)
- 都道府県は主に、職業に必要な基礎的な技術・知識を習得させるための訓練を実施 (←開発校)

全国職業能力開発校の数

150校
(分校を含めると162校)

- 九州各県
- 福岡県 7校
 - 佐賀県 1校
 - 長崎県 2校
 - 大分県 4校
 - 熊本県 1校
 - 宮崎県 2校
 - 鹿児島県 4校
 - 沖縄県 2校

**熊本県立
高等技術
専門校**

	高度職業訓練 (応用課程) 専門課程修了者等を対象 2年間の訓練	高度職業訓練 (専門課程) 高等学校卒業者等を対象 2年間の訓練	普通職業訓練 (普通課程、短期課程) 中学・高等学校卒業者等を対象 短期、1~2年間の訓練
実施施設 (校数)	職業能力開発大学校等(国10)	職業能力開発大学校 職業能力開発短期大学校等(国13、県17)	職業能力開発校(162)
目的	高度な技能・技術や企画・開発能力等を習得し、生産技術・生産管理部門のリーダーとなる人材を養成	高度なものづくり人材を育成するため、技術革新に対応できる高度な知識・技能を備えた人材を養成	地域の実情に応じ、地域産業に必要な多様な技能・知識を備えた人材を養成
訓練時間	1年につき概ね1,400時間以上(短期課程を除く。)		
訓練科	生産機械システム技術科、 建築施工システム技術科 など	生産技術科、電子情報技術科、 電気エネルギー制御科 など	機械加工科、自動車整備科、 木造建築科 障がい者を対象とする訓練科 など
受講料	390,000円(1年間)+入学金	国設置分:390,000円+入学金 県設置分:各県で定める額。	各都道府県で定める額。

職業能力開発施設の訓練科一覧(職業能力開発促進法施行規則)

開発校の訓練科

規則別表第二 普通課程の訓練科

訓練系	専攻科
一 園芸サービス系	園芸科 造園科
一の二 森林系	森林環境保全科
二 金属材料系	鉄鋼科 鋳造科 鍛造科 熱処理科
三 金属加工系	塑性加工科 溶接科 構造物鉄工科
四 金属表面处理系	めつき科 陽極酸化処理科
五 機械系	機械加工科 精密加工科 機械製図科 機械技術科
六 電気・電子系	製造設備科 電気通信設備科 電子機器科 電気機器科 コンピュータ制御科 電気製図科
七 電力系	発電電科 送配電科 電気工事科 電気設備科 電気設備管理科
八 第一種自動車系	自動車製造科 自動車整備科
九 第二種自動車系	自動車整備科 自動車車体整備科
十 航空機系	航空機製造科 航空機整備科
十一 鉄道車両系	鉄道車両製造科
十二 船舶系	造船科
十三 精密機器系	時計修理科 光学ガラス加工科 光学機器製造科 計測機器製造科 理化学器械製造科
十四 製材機械系	製材機械整備科
十五 機械整備系	内燃機関整備科 建設機械整備科 農業機械整備科
十六 縫製機械系	縫製機械整備科
十七 製織系	織布科 織機調整科
十八 染色系	染色科
十九 アパレル系	ニット科 洋裁科 洋服科 縫製科

訓練系	専攻科
二十 裁縫系	和裁科 寝具科
二十一 帆布製品系	帆布製品製造科
二十二 木材加工系	木型科 木工科 工業包装科
二十三 紙加工系	紙器製造科
二十四 印刷・製本系	製版科 印刷科 製本科
二十五 プラスチック系	プラスチック製品成形科
二十六 レザー加工系	靴製造科 鞆製造科
二十七 ガラス加工系	ガラス製品製造科
二十八 窯業製品系	ほうろう製品製造科 陶磁器製造科
二十九 石材系	石材加工科
三十 食品加工系	製麺科 パン・菓子製造科 食肉加工科 水産加工科 発酵製品製造科
三十一 建築施工系	木造建築科 枠組壁建築科 とび科 鉄筋コンクリート施工科 プレハブ建築科 建築設計科
三十二 建築外装系	屋根施工科 スレート施工科 建築板金科 防水施工科 サッシ・ガラス施工科
三十三 建築内装系	畳科 インテリア・サービス科 床仕上施工科 表具科
三十四 建築仕上系	左官・タイル施工科 築炉科 ブロック施工科 熱絶縁施工科
三十五 設備施工系	冷凍空調設備科 配管科 住宅設備機器科
三十六 土木系	さく井科 土木施工科 測量・設計科
三十七 設備管理・運転系	ビル管理科 ボイラー運転科
三十八 揚重運搬機械運転系	クレーン運転科 建設機械運転科 港湾荷役科
三十九 化学系	化学分析科 公害検査科

訓練系	専攻科
四十 工芸系	木材工芸科 竹工芸科 漆器科 貴金属・宝石科 印章彫刻科
四十一 塗装系	金属塗装科 木工塗装科 建築塗装科
四十二 デザイン系	広告美術科 工業デザイン科 商業デザイン科
四十三 義肢・装具系	義肢・装具科
四十四 通信系	電気通信科
四十五 オフィスビジネス系	電話交換科 経理事務科 一般事務科 OA事務科 貿易事務科
四十六 流通ビジネス系	ショップマネジメント科 流通マネジメント科
四十七 写真系	写真科
四十八 社会福祉系	介護サービス科
四十九 理容・美容系	理容科 美容科
五十 接客サービス系	ホテル・旅館・レストラン科 観光ビジネス科
五十一 調理系	日本料理科 中国料理科 西洋料理科
五十二 保健医療系	臨床検査科
五十三 装飾系	フラワー装飾科
五十四 メカトロニクス系	メカトロニクス科
五十五 第一種情報処理系	OAシステム科 ソフトウェア管理科 データベース管理科
五十六 第二種情報処理系	プログラム設計科 システム設計科 データベース設計科

全国(都道府県)の訓練科の状況
(専門校3科に相当する科の設置状況)

■ 自動車車体整備科と同じ
■ 電気配管システム科1年生分(電気工事)と同じ
■ 電気配管システム科2年生分(配管)と同じ
■ 総合建築科と同じ
■ 総合建築科に類似(インテリア施工中心)

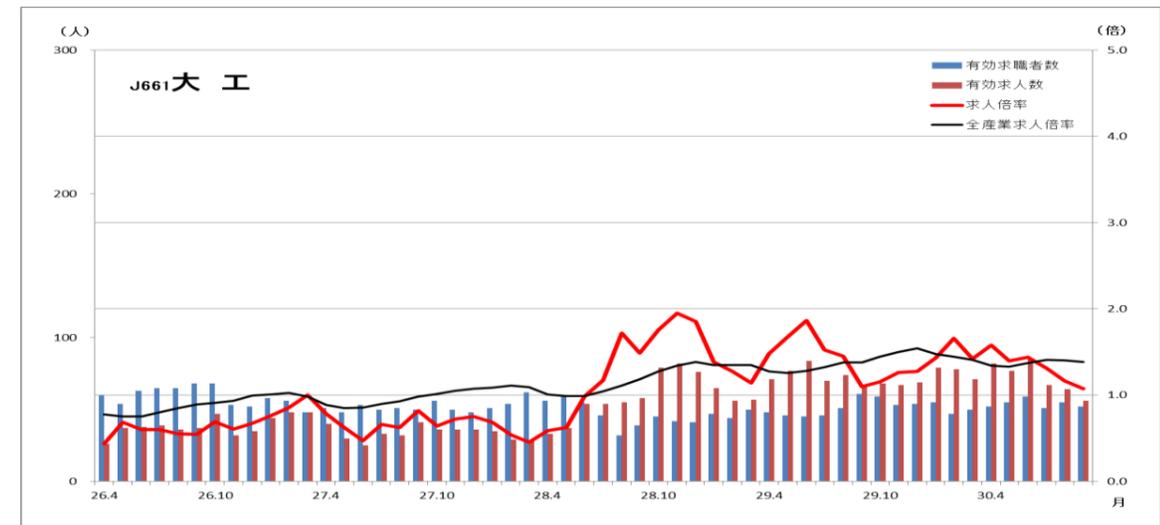
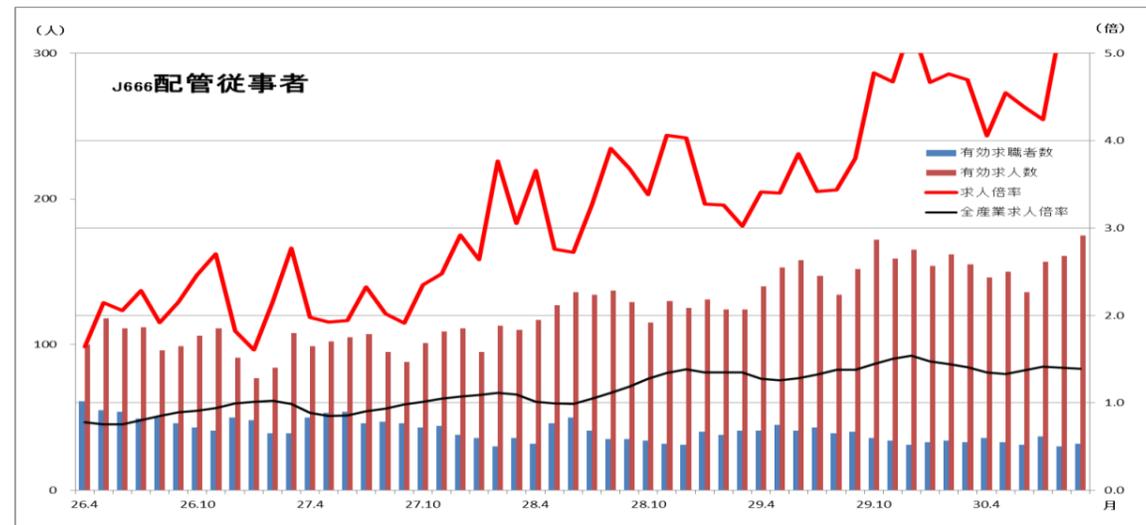
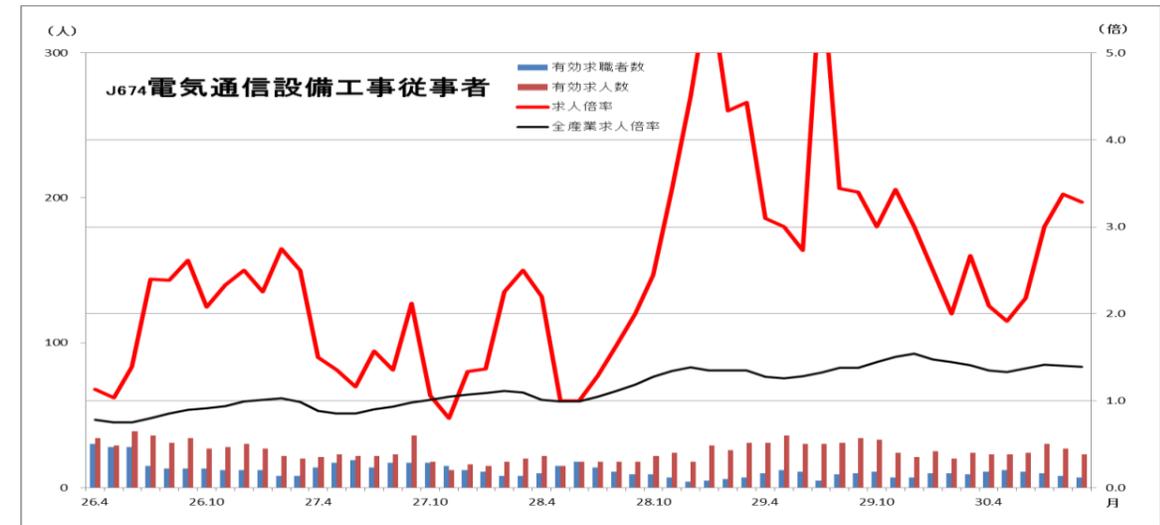
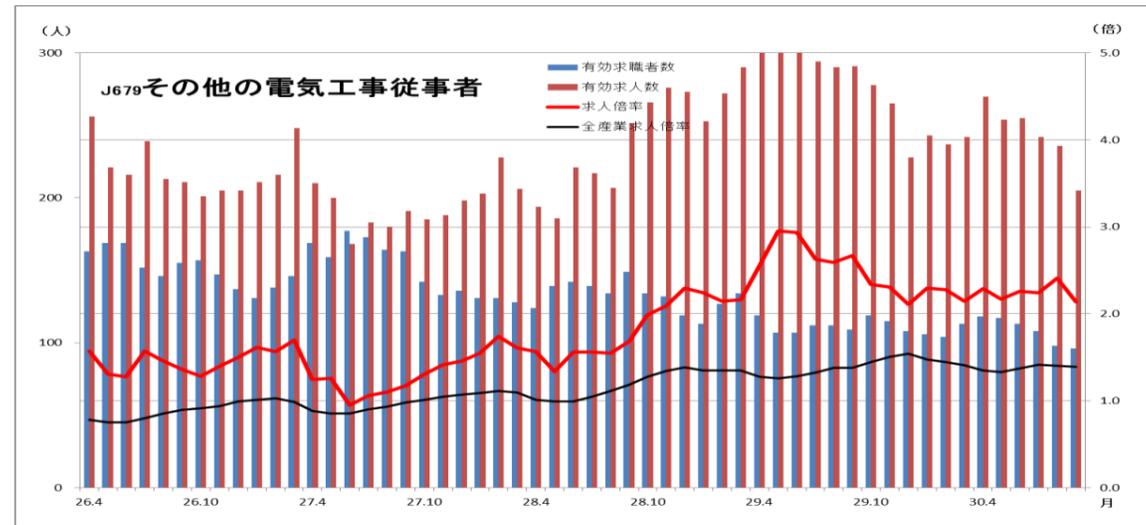
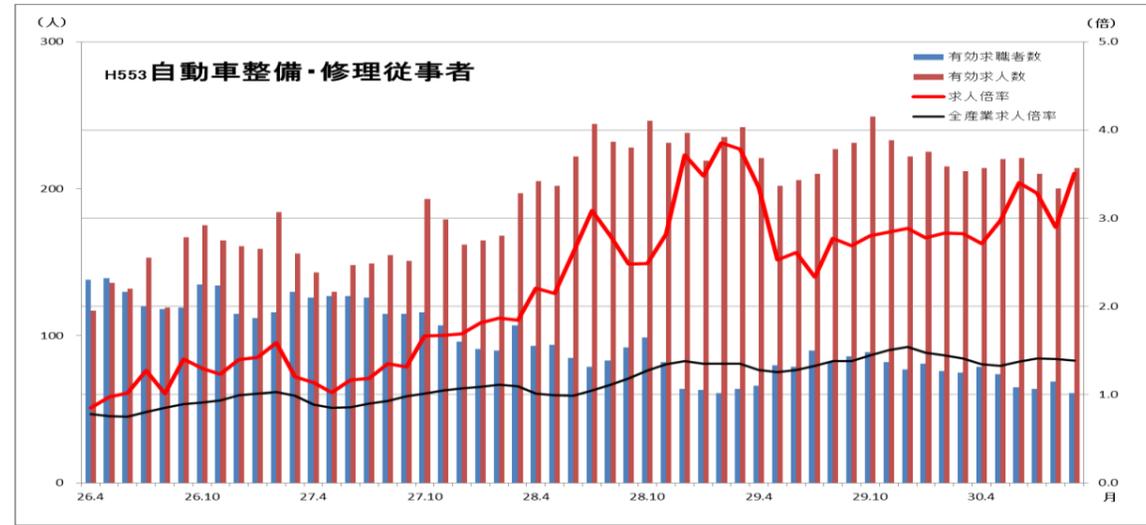
番号	都道府県	自動車車体整備科と同じ	電気配管システム科1年生分(電気工事)と同じ	電気配管システム科2年生分(配管)と同じ	総合建築科と同じ	総合建築科に類似(インテリア施工中心)
1	北海道	■	■	■	■	■
2	青森県	■	■	■	■	■
3	岩手県	■	■	■	■	■
4	宮城県	■	■	■	■	■
5	秋田県	■	■	■	■	■
6	山形県	■	■	■	■	■
7	福島県	■	■	■	■	■
8	茨城県	■	■	■	■	■
9	栃木県	■	■	■	■	■
10	群馬県	■	■	■	■	■
11	埼玉県	■	■	■	■	■
12	千葉県	■	■	■	■	■
13	東京都	■	■	■	■	■
14	神奈川県	■	■	■	■	■
15	新潟県	■	■	■	■	■
16	富山県	■	■	■	■	■
17	石川県	■	■	■	■	■
18	福井県	■	■	■	■	■
19	山梨県	■	■	■	■	■
20	長野県	■	■	■	■	■
21	岐阜県	■	■	■	■	■
22	静岡県	■	■	■	■	■
23	愛知県	■	■	■	■	■
24	三重県	■	■	■	■	■
25	滋賀県	■	■	■	■	■
26	京都府	■	■	■	■	■
27	大阪府	■	■	■	■	■
28	兵庫県	■	■	■	■	■
29	奈良県	■	■	■	■	■
30	和歌山県	■	■	■	■	■
31	鳥取県	■	■	■	■	■
32	島根県	■	■	■	■	■
33	岡山県	■	■	■	■	■
34	広島県	■	■	■	■	■
35	山口県	■	■	■	■	■
36	徳島県	■	■	■	■	■
37	香川県	■	■	■	■	■
38	愛媛県	■	■	■	■	■
39	高知県	■	■	■	■	■
40	福岡県	■	■	■	■	■
41	佐賀県	■	■	■	■	■
42	長崎県	■	■	■	■	■
43	熊本県	■	■	■	■	■
44	大分県	■	■	■	■	■
45	宮崎県	■	■	■	■	■
46	鹿児島県	■	■	■	■	■
47	沖縄県	■	■	■	■	■

合計 43 40 43

専門校3科関係職種(小分類、細分類)の有効求人数、有効求職者数、有効求人倍率の推移(※数値は常用)

資料3-5

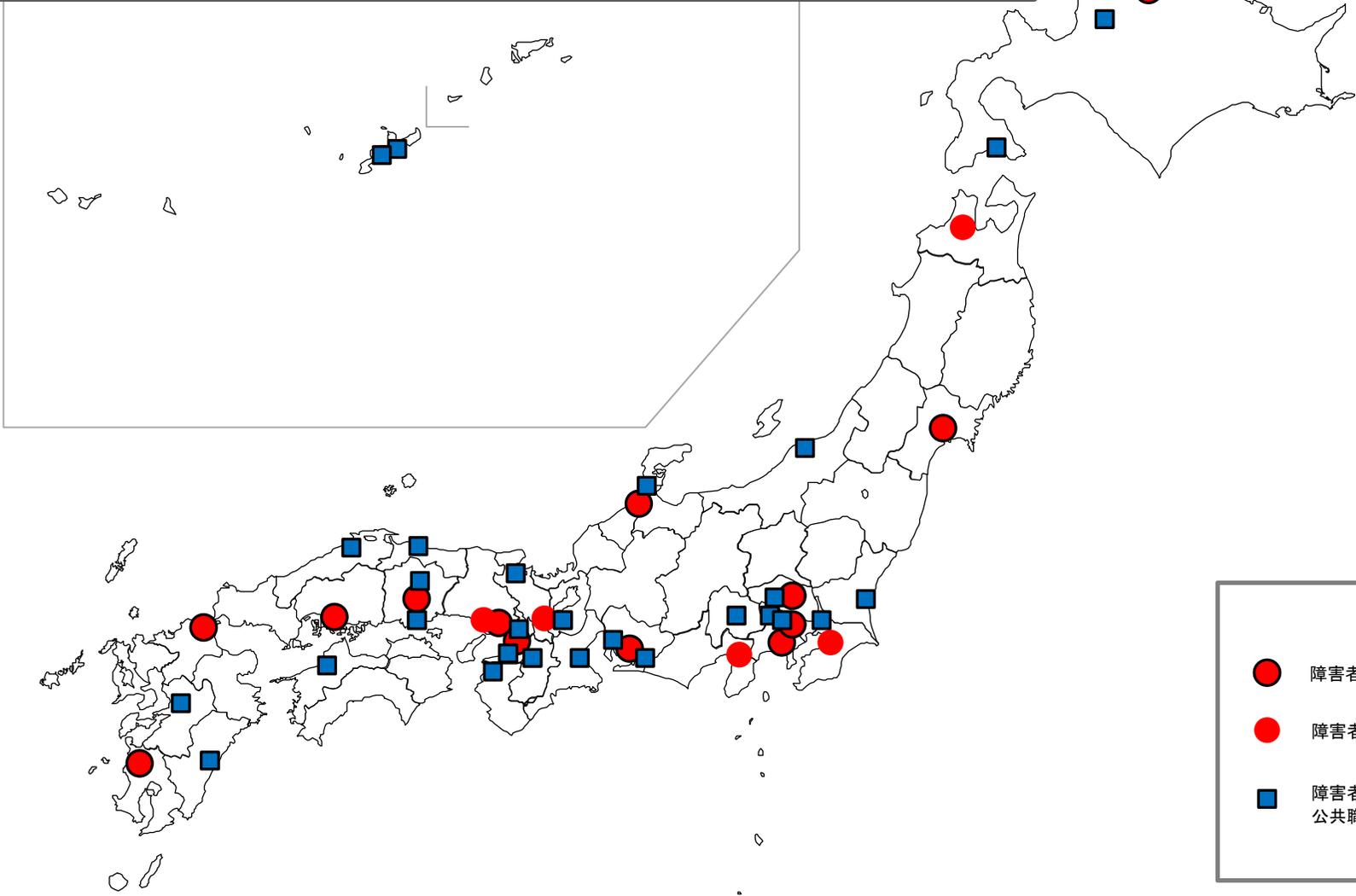
H30.10労働雇用創生課作成



大工の求人倍率等が小さい理由(考察)

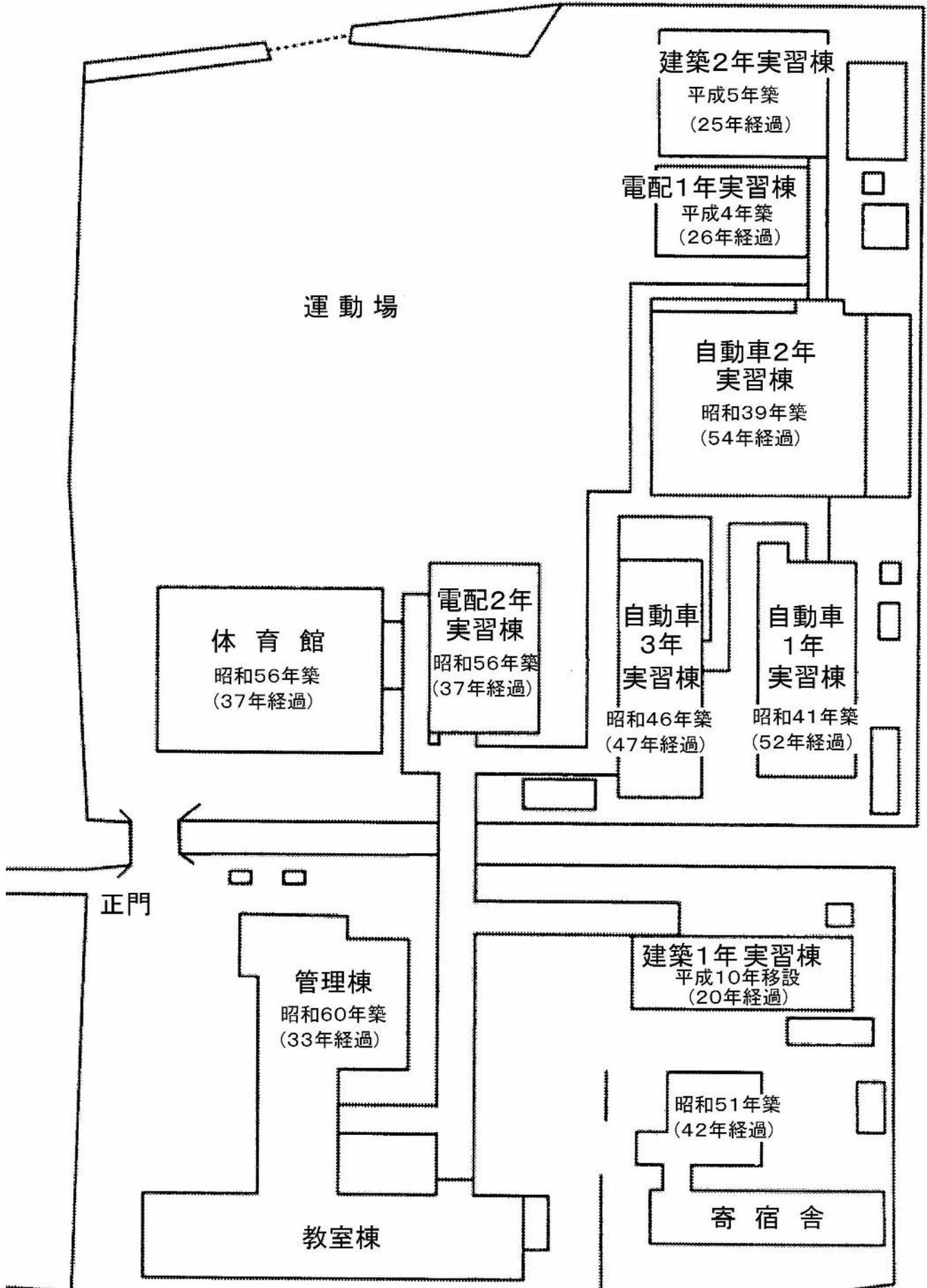
大工業は他業種と比較するとき、縁故での親方への弟子入りや、家族経営の家業に就くパターンの者の多く、ハローワークを通さないケース(職を求める個人サイドは求職申込を出さない。職人を求める事業者サイドは求人を出しても確保できないから求人を出さない。)が多いことが考えられる。

障がい者を対象とした訓練科を設置する全国の公共職業能力開発施設
H31.2熊本県労働雇用創生課作成



- 凡例
- 障害者職業能力開発校(国立)
 - 障害者職業能力開発校(県府立)
 - 障害者対象訓練科を設置する一般の公共職業能力開発校(都道府県立)

高等技術専門校建物配置図



()内の経過年数はH30年度時点の経過年数

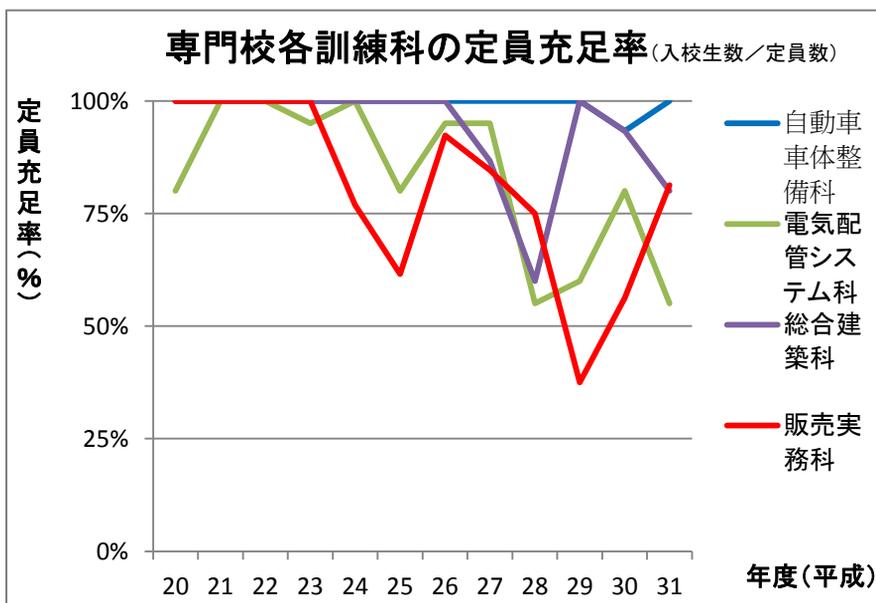
専門校の特長と現状・課題

1 特長

- 9年連続 就職率100%
- 平成30年度修了生(H31.3卒業生)は県内就職率100%
- 国指定の養成施設(自動車整備士、電気工事士)
- 即戦力の資格取得
- 学費が低額(年12万円程度、販売実務科は無料)
- 寄宿舍(受入体制の面から販売実務科は対象としていない。寮費は3食付28,000円程度/月)

2 現状・課題

- 建物の全体的な老朽化(特に実習棟の老朽化)
- 教室棟など利用頻度が低い部屋がある(訓練科の縮小再編等による)
- 定員充足率の傾向的低下
 - ◇ 公共職業能力開発施設(専門校)の入校生数は、その施設の性質から好況期(学卒者の就職環境が良い時代)には減少し、不況期には増加する傾向がある。
 - ◇ 施設の性格や目的から、専門校の各施設内訓練科の定員充足率(の向上)を第1議的な目標とするものではないが、時代やニーズにあった訓練カリキュラムとするなど、各訓練科の内容を充実していくことが重要。
 - ◇ これにより、公共職業能力開発施設を必要とする方(現在及び将来の県民)に対して、適切な訓練を提供できる体制を整えていくこと、また、必要とする方に対して、専門校への入校するという選択肢があるということを十分周知していくことが重要と考えている。



<校周知の取り組み>

- ・高校訪問
- ・高校向け説明会開催
- ・オープンキャンパス
- ・授業参観(希望者へ随時)
- ・「くまもとお仕事探検フェア」への出展
- ・ホームページ情報発信
- ・「専門校ニュース」発行
- ・ユーチューブ動画発信 など